経営企画部

実施計画事業

事務事業等の総点検 令和6年度 実施計画事業 会計 一般会計 款 項 目 7 説明資料 項目番号 22 2(1) 経営企画部 事務事業名 海洋関連産業等の創出・集積に向けた調査研究事業 所管部課名 都市戦略課 (1) 事務事業の概要 実施分類 事業終了の見込 補助金等 財源構成 国•県 受益者負担 あり 未定 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 分類 根拠法令 大柱 未来につなぐ環境の保全・創出 中柱 実施計画 自然環境の保全・活用と循環型社会の推進 分野別計画 小柱 ①身近な自然環境の保全、創出、活用 市内に集積している研究機関等との連携を図ることにより、市内経済の活性化を図る。研究機関等の最新技術や研究内容を市民、特に子どもたちへの周知を通じて、郷土愛の醸成や人材育成を図る。 目標 目標達成に ・研究機関と行政、企業、市民がつながる機会の創出 ・横須賀の海の魅力にかかる市内外への発信 必要なこと 具体的な (1)市内研究機関との連携強化:研究機関の視察や意見交換の実施、JAMSTECとの連携強化 (2)海洋教育:海洋クラブの運営、海洋教育副教材の作成、学習リーフレットの作成(横浜市との連携事業) 事業内容

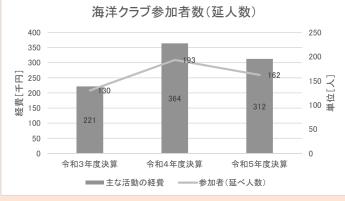
(2) 本事務事業における主な活動の実績

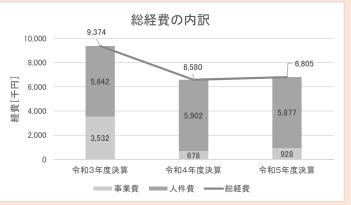
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 横須賀海洋クラブの実施	参加者(延べ人数)	130	193	162	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
2					
3					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	3,532	678	928	1,377	千円
主な活動の経費 (※上記(2)①)	221	364	312	608	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	3,311	314	616	769	千円
b 人件費	5,842	5,902	5,877	5,914	千円
正規職員	0.7	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費 (a + b)	9,374	6,580	6,805	7,291	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)





(※上記(2)①)	横須賀海洋クラブ対象者の拡大 (高校生を追加) ※海洋プラスチック事業は環境部へ移管	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
(【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増	令和2年度 横須賀海洋クラブの実施 令和3年度 横須賀海洋クラブの実施 令和4年度 横須賀海洋クラブの実施、JAMSTECとの包括 令和5年度 横須賀海洋クラブの実施、海洋教育副教材の		品講演会の開催

今後の事業 の方向性

- ・研究機関等と連携し、海洋都市として教育、海洋分野の人材に取り組んでいく。
- ・より多くの子どもの海洋への関心を高めるために、学校の授業で海洋教育副教材を活用してもらえるよう取り組んでいく。
- 海洋クラブについて、子どもの関心の高い内容及び参加しやすいプログラムの検討、学校等への周知を強化し、参加者数の増加を図る。

令和6年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 一般会計 款 項 目 7 会計 2 説明資料 22 項目番号 2(2) 経営企画部 事務事業名 スマートシティ推進事業 所管部課名 デジタル・ガバメント推進室 (1) 事務事業の概要 実施分類 財源構成 市単 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定 分類 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 根拠法令 目指すまちづくりの実現に向けた行政運営の方向性 大柱 中柱 実施計画 DXの推進 分野別計画 小柱 YOKOSUKAビジョン2030(基本構想・基本計画)で描かれた未来を、絵に描いた餅とせず、積極的なテクノロジーの活用や導入を図ることで、「描かれ た未来を実現していく」ことを目的とする。令和4年度に策定したスマートシティ推進方針で、リーディングプロジェクトに位置付けた「ヘルスケアデータ連 目標 結・分析システムの構築と活用」に取り組む 目標達成に 市役所の部署横断的な協力体制。民間企業等との連携。 必要なこと 具体的な ①「ヘルスケアデータ連結・分析システムの構築と活用」に必要なデータ収集、分析 ②収集、分析したデータを活用した事業の検討 事業内容 (2) 本事務事業における主な活動の実績 令和4年度 主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ) 活動(指標)名 令和3年度 令和5年度 単位 ①「ヘルスケアデータ連結・分析システムの構築と活用」に必要なデータ収集、分析 データ収集、分析 % 100 令和3年度 令和4年度 令和5年度 単位 活動(指標)名 ② スマートシティ推進方針の作成 推進方針の作成 % (3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります) 区 分 令和3年度決算 令和 4 年度決算 令和5年度決算 令和5年度予算 単位 千円 事業費(予算現額・支出済額) 0 265 624 0 主な活動の経費 (※ ト記(2)①) 0 75 千円 624 その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費) 0 0 千円 265 0 人件費 0 13,490 千円 b 16,792 16.898 正規職員 0.0 1.6 2.0 20 人 再任用職員 (短時間を含む) 0.0 0.0 0.0 人 0.0 千円 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) n n n 0 総経費 (a + b) 0 13,755 16,867 17,522 千円 (4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】) データ収集、分析 総経費の内訳 16,867 80 18,000 120 16,000 70 13.755 100 100 14.000 60 80 12,000 田 10,000 % 1 40 60 ᅪ 16.792 8,000 経費| 13,490 30 40 凎 6,000 20 4.000 20 10 2.000 0 Λ -0 n 0 0 令和3年度決算 令和4年度決算 令和5年度決算 令和3年度決算 令和4年度決算 令和5年度決算 事業費 人件費 —— 総経費 主な活動に係る変更点 主な活動に係る変更点 令和4年度に策定したスマートシティ推進方針のリーディン グプロジェクトに位置付けた「ヘルスケアデータ連結・分析 (※上記(2)①) 令和4年度新規事業のためなし (※上記(2)①) システムの構築と活用」に取り組んだ。 R3年度⇒R4年度 R4年度⇒R5年度 年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 令和5年度から、実際に「ヘルスケアデータ連結・分析システムの構築と活用」に取り組むため、データの収集、分析や事業の検討を行った。 市役所の関連部署や民間企業等との連携、調整が多く発生し、人件費が増加した。 【総経費の内訳】の増 減理由等) 今後の事業 「ヘルスケアデータ連結・分析システムの構築と活用」について、データの分析から実際に市民サービスにまで活用できるよう、産官学で連携し ながら事業全体を構築していく。 の方向性

令和6年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 項 目 会計 一般会計 款 2 7 説明資料 24 項目番号 4(1) 大規模プロジェクト推進事業 経堂企画部 事務事業名 所管部課名 (浦賀駅前周辺地区活性化事業) 企画調整課 (1) 事務事業の概要 実施分類 財源構成 市単 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定 分類 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 根拠法令 なし 歴史や文化・スポーツを生かしたにぎわいの再興 大柱 中柱 ルートミュージアムのさらなる強化 実施計画 分野別計画 小柱 ②浦賀地区の活性化 目標 「海洋都市の実現に向けた重要拠点」「市民が愛し全国に誇れる集客施設」として整備を行う。 目標達成に 関係者(利活用を検討する事業者等)および国・県との調整・協議 必要なこと 具体的な 浦賀レンガドックを含む土地を令和3年3月に住友重機械工業㈱から寄附を受けたことを契機に、市有地と住友重機械工業㈱所有地を併せて開発を するパートナーとなる事業者の選定に向け、令和6年3月に、住友重機械工業㈱と浦賀駅前周辺地区の活性化に関する協定を締結した。 事業内容 (2) 本事務事業における主な活動の実績 令和4年度 主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ) 活動(指標)名 令和3年度 令和5年度 単位 ① 企業等へのヒアリング 籵 折衝した企業等の数 32 27 10 その他の活動実績 令和3年度 令和4年度 令和5年度 単位 活動(指標)名 ② 利活用・整備に向けた調査 実施調査件数 0 件 0 0 件 ③ 利活用・整備に向けた協定 協定締結件数 (3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります) 区 分 令和3年度決算 令和 4 年度決算 令和5年度決算 令和5年度予算 単位 千円 事業費(予算現額・支出済額) 61,210 0 主な活動の経費(※ ト記(2)①) 0 0 千円 0 その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費) 61,210 0 0 0 千円 人件費 10,117 5,038 8,449 千円 b 9,180 正規職員 1.2 0.6 1.0 1.1 人 再任用職員(短時間を含む) 0.0 0.0 0.0 0.0 人 千円 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) n n n 0 総経費 (a + b) 70,390 10,117 5,038 8 449 千円 (4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】) 折衝した企業等の数 総経費の内訳 80,000 35 80,000 70.390 32 70,000 70,000 30 9,180 60,000 60,000 25 **50,000** £ 50,000 20 杖 \mathbb{H} # 40.000 40.000 ᅪ 15 61,210 30,000 30.000 10 10 20.000 20.000 10.117 5,038 5 10 000 10 000 0 0 0 10,117 5,038 Λ 0 令和5年度決算 令和3年度決算 令和4年度決算 令和5年度決算 令和3年度決算 令和4年度決算 ■■ 主な活動の経費 ──折衝した企業等の数 事業費 人件費 —— 総経費 主な活動に係る変更点 主な活動に係る変更点 令和3年度から開始した企業等のヒアリング・折衝が、より (※上記(2)①) (※上記(2)①) より確度の高い企業等との折衝が行われた。 具体的に協議する場となった。 R3年度⇒R4年度 R4年度⇒R5年度 年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【活動実績】前向きな提案があった企業等と重点的に折衝を行ったため、折衝した企業等の数は減少した。 【総経費】今回実施したサウンディングは国交省の事業のため、人件費のみとなっている。 【総経費の内訳】の増 減理由等) 令和5年度に住友重機械工業㈱と締結した協定をもとに、引き続き、関係者(住友重機械工業㈱、利活用を検討する事業者等)と具体的な調 今後の事業 整・協議を進めつつ、浦賀地域全体の魅力向上に資するため、歴史や立地などのポテンシャルを活かした開発を進められるようなパートナー事 の方向性 業者の公募に向けて、取り組んでいく。

令和6年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 項 目 会計 一般会計 款 2 7 説明資料 24 項目番号 4(1)(1)大規模プロジェクト推進事業 経営企画部 事務事業名 所管部課名 (うわまち病院跡地の利活用) 企画調整課 (1) 事務事業の概要 実施分類 部分委託 財源構成 市単 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定 分類 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 根拠法令 大柱 経済・産業の再興 中柱 実施計画 都市基盤の整備 分野別計画 小柱 ③横須賀中央駅・久里浜駅周辺のまちづくり 令和7年3月に移転するうわまち病院の跡地について、看護系大学の設置及び民間事業者による利活用を図ることで、地域に根差した質の高い看護 目標 人材の養成、上町地域の活性化を図る。 目標達成に 看護系大学の設置学科や規模、エリアのゾーニング、接道など、大学エリアと民間活用エリアの双方が最も効率的に活用できる利活用計画の作成を 始めとした各種事業の実施により、看護系大学の設置、民間事業者の誘致を行う。 必要なこと 具体的な (1)看護系大学設置に関する基本的考え方(骨子)の検討 (2)うわまち病院跡地測量(全額令和6年度へ明許繰越) 事業内容 (2) 本事務事業における主な活動の実績 主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ) 活動(指標)名 令和3年度 令和4年度 令和5年度 単位 件 ① 看護系大学関係業務 看護系大学 令和3年度 令和4年度 令和5年度 単位 その他の活動実績 活動(指標)名 ② 民間活用関係業務 民間活用 件 (3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります) 区 分 令和3年度決算 令和 4 年度決算 令和5年度決算 令和5年度予算 単位 千円 事業費(予算現額・支出済額) 0 3 09 660 27 704 主な活動の経費 (※ ト記(2)①) 660 千円 660 千円 その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費) 3.091 0 27.044 人件費 0 12,594 千円 b 12,647 12,674 正規職員 1.5 1.5 1.5 人 再任用職員(短時間を含む) 0.0 0.0 人 0.0 千円 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) n n 総経費 (a + b) 0 15,738 13,254 40,378 千円 (4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】) 看護系大学設置関係業務 件数 総経費の内訳 10,000 18,000 15,738 16,000 13,254 8,000 14.000 12,000 [千円] (世) 十田田 6.000 10.000 12 647 占 十 片 8,000 経費| 4,000 12,594 圕 凎 6.000 4.000 2.000 2.000 3,091 Λ 0 Λ 0 令和3年度決算 令和4年度決算 令和5年度決算 令和3年度決算 令和4年度決算 令和5年度決算 ■ 主な活動の経費 ― 看護系大学 令和4年度は、うわまち病院跡地への民間事業者による進 主な活動に係る変更点 主な活動に係る変更点 出可能性の調査を行った。 (※上記(2)①) 令和4年度からの事業実施 (※上記(2)①) 令和5年度からは看護系大学関係業務を開始し、大学設 R3年度⇒R4年度 R4年度⇒R5年度 置に向けた骨子の検討に着手した。 年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【活動実績】主な活動としている看護系大学関係業務は、令和5年度からの事業実施であるため、業務件数は皆増している。 【総経費】令和5年度は測量業務を令和6年度へ繰り越したこともあり、事業費の決算額が減少した。 【総経費の内訳】の増

今後の事業 の方向性 うわまち病院跡地の有効的な利活用を図るため、看護系大学設置に向けた検討委員会の実施や、民間事業者による利活用に向けた跡地利用 計画の検討を進める。

減理由等)

令和6年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 一般会計 項 目 7 会計 款 2 説明資料 24 項目番号 4(1)(2) 大規模プロジェクト推進事業 経営企画部 事務事業名 所管部課名 (1万メートルプロムナードの活性化) 企画調整課 (1) 事務事業の概要 事業終了の見込 実施分類 部分委託 財源構成 国•県 受益者負担 なし 未定 分類 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 根拠法令 大柱 歴史や文化・スポーツを生かしたにぎわいの再興 中柱 音楽やダンス・エンターテイメントによるにぎわいの創出 実施計画 分野別計画 小柱 ③うみかぜ公園周辺のにぎわいづくり 目標 1万メートルプロムナードを活性化することで、本市の交流人口の拡大を推進する。 目標達成に 今ある観光資源の磨き上げや新たな観光拠点の創出など、観光地としての魅力を高めることで、1万メートルプロムナードが魅力的な道になるような 仕組みづくり及び地域資源を生かした取り組みを実施する。 必要なこと 具体的な (1)各種活性化イベントの実施 (2)ウォールアートの整備・維持管理(補修) 事業内容

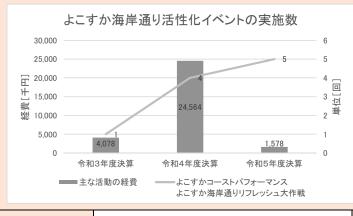
(2) 本事務事業における主な活動の実績

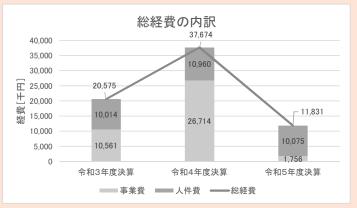
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① よこすか海岸通り活性化イベントの実施	よこすかコーストパフォーマンス よこすか海岸通りリフレッシュ大作戦	1	4	5	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 1万メートルプロムナード活性化に向けた協議会の開催	活性化協議会	1	1	1	箇所
3 ストリートキャンバスの整備・維持管理(補修)	ストリートキャンバス	2	8	1	П

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和 4 年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	10,561	26,714	1,756	2,288	千円
主な活動の経費 (※上記(2)①)	4,078	24,564	1,578	2,110	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	6,483	2,150	178	178	千円
b 人件費	10,014	10,960	10,075	10,139	千円
正規職員	1.2	1.3	1.2	1.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	20,575	37,674	11,831	12,427	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)





主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度

新型コロナウイルス感染者数の収まるタイミングを見計らい、活性化イベントを令和3年度は1回、令和4年度は4回 実施した。 主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度

新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、活性化イベントの幅を広げ実施した。

市主催のイベントのほか、うみかぜニュータウン、地域まちづくり 協議会との共催として、パフォーマンスイベントや通りの清掃ボラ ンティア活動を実施し、コミュニティの活性化と共に通りの賑わい を創出した。

年度ごとの推移の分析

(【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等) 令和4年度でアート整備が一旦完了し、令和5年度はイベントの自走に向け、地域まちづくり協議会との共催や、直営のイベントを多く実施したため、事業費は前年度に比べ大幅に縮小した。

今後の事業 の方向性

令和2年度から整備を進めてきたストリートキャンバス事業はSNSで取り上げられ話題になる等、活性化の効果が表れている。 海岸通りのリニューアルと合わせ、フードトラックやマルシェの公募、イベントの自走に向けたアプローチを継続的に実施する。

				△和 € 左 座	古沙	古光你	T 4/1	└ 					
±+=1	西·古 **		1	令和6年度	3 37 5					등의 미디 가는 네		西口亚口	4/11/2
実施計		<u>会計</u>		股会計 ***	款	2 項	1	目	7	説明資料	斗 24		4(1)4
事務事業名		,模フロジ 言連携の	ェクト推進事:	莱					j	听管部課	名 ———	経営企画部	
(1) 事務事業(三连汤以	1年)									企画調整課	
	部分委託		財源構成	市単	⊖廾-	 者負担			車業級	を 了の見え	入 未定		
		53 <i>†</i> 21		"\ " 約が小さく、本市 <i>0</i>					尹未心	いた。	本 人		
根拠法令	本市の税上/	1,41, 40	へは祝たことの中	『おりいいらく、本川の	ノナリ肉川こみ	り天旭し	たる未	(行)					
似处还节	大柱	日七十士	ナベノリの中田に	向けた行政運営の	七白州								
実施計画	中柱		間事業者などと		/J I ¹ 1 IX					分野別計	画		
大旭可凹	小柱	国、宋、氏	川尹未有なこと	が建物						ハ ギ ハコロ			
	- 1		、民間事業者から	らの提案を受けるた	めのテー	·マを掲載 ⁻	するウェ	ブサイト	-(OPEN	GATE YO	okosuka) ກ	運営を行い、民	民官連携
目標達成に必要なこと	「オープン・チ	ヤレンジ・フ	プレンドリー」を合	言葉に、前例のない	・事業等に	ニ対しても	責極的に	取り組	む。				
具体的な 事業内容	○事業者の利 ○規制緩和 ○新たな連携 ○事業者への	の実現	連携を進めるうえ「実現が難しいと	な場合等に民官連携で支障となる、時代の思われる提案」や「ワクトを構築し、事業者へ	変化や実力ワクする	情に合って	いない条	例•規貝	リ等の見直	しを柔軟	に行う。		
2) 本事務事	業における主	な活動の	実績										
主な活動ス	ては活動効果	(目標を達	成するために行	った 重要な項目1	つ)	活動	(指標)	名	令和	13年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 事業者	からの提案						提案				45	98	件
その他の活動	実績					活動	(指標)	名	令和	3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②専用ウ	ェブサイトの	構築∙運用					実施				1	1	件
3													
			区分	は、想定人員数と	平均給与	で試算の 令和3年						介和5年度予算	単位
l -	(予算現額・						0		1,88	31	849	3,091	千円
主な活動	動の経費(※	(上記(2)①	D)							0	0	0	千円
その他の	の活動経費((※上記(2)①以外の経費)						1,88	1	849	3,091	千円
b 人件費							0		8,43	81	13,434	13,518	千円
正規職員									1.	.0	1.6	1.6	人
	職員(短時間								0	.0	0.0	0.0	人
会計年歷	度任用職員 (•	ム、パートタイ	۷)						0	0	0	千円
			(a + b)				0		10,31	2	14,283	16,609	千円
4) 年度ごと(の推移(【主	な活動の	実績(※上記(2)①) 】と【総経費	費の内訳】	1)							
	<u> </u>	1業者か	らの提案件数	ti					松公幺	経費のに	力記		
10,000	-	F A D 10	507)EXT13		0	10.000			गिर्देश	性貝の	八司(14,2	102
16,000				12	.0	16,000 14,000						14,2	.03
14,000				98 10	0	12,000				1	0,312		
12 000				80		E 10,000							
12,000 F				60	至	上 8,000) ——			-/		13,434	
F 10,000				00	43	0,000				/ 8	3,431		
F 10,000			45	40	海	製 6,000) ——						
王 10,000			45	40		製 6,000							
田 10,000 出 8,000 報 6,000 4,000	0		45			製 4,000 2,000) ——	0			,881	940	
田 10,000 出 8,000 製 6,000 4,000	0	· 算 令:	0	40 20 0		製 6,000 4,000) ————————————————————————————————————	0 和3年度	決算	1		849	
田 10,000 出 8,000 報 6,000 4,000	令和3年度決		0 和4年度決算	40 20 0 令和5年度決算		製 4,000 2,000) ————————————————————————————————————	0 和3年度		1 令和4	年度決算	令和5年度決	算
田 10,000 出 8,000 報 6,000 4,000	令和3年度決		0	40 20 0 令和5年度決算		製 4,000 2,000) ————————————————————————————————————			1 令和4		令和5年度決	算
田 10,000 出 8,000 報 6,000 4,000 2,000	令和3年度決		0 和4年度決算	40 20 0 令和5年度決算		報 6,000 4,000 2,000 ())) 令	_		1 令和4	年度決算	令和5年度決	算
E 10,000 出 8,000 線 6,000 4,000 2,000 0	令和3年度涉	主な活動	0 和4年度決算 - 提3	40 20 0 0 令和5年度決算		献 4,000 2,000 ((系る変更	点	事業費	1 令和4 ———————————————————————————————————	年度決算 費 ——総経	令和5年度決	
田 10,000 出 8,000 線 6,000 4,000 2,000 0	0 令和3年度涉 更点))) 令和4	主な活動	0 和4年度決算	40 20 0 0 令和5年度決算		報 4,000 2,000 ((※上記	系る変更	点	事業費	1 令和4 ———————————————————————————————————	年度決算 費 ——総経	令和5年度決 費	
E 10,000 出 8,000 線 6,000 4,000 2,000 0	0 令和3年度涉 更点))) 令和4	主な活動	0 和4年度決算 - 提3	40 20 0 0 令和5年度決算		献 4,000 2,000 (系る変更	点民	事業費	1 令和4 ———————————————————————————————————	年度決算 費 ——総経	令和5年度決 費	
E 10,000 出 8,000 4,000 2,000 0 E な活動に係る変 (※上記(2)① R3年度 ⇒ R4年	0 令和3年度決 変更点))) 令和4	主な活動	0 和4年度決算 - 提3	40 20 0 0 令和5年度決算		報 4,000 2,000 ((※上記	系る変更	点民	事業費	1 令和4 ———————————————————————————————————	年度決算 費 ——総経	令和5年度決 費	
E 10,000	を更点 の 令和4年度決 を更点 の 令和4	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0 104年度決算 204 125 125 125 125 125 125 125 125 125 125	0 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	È	献 4,000 2,000 (() () () () () () () () () 令 系る変更 ((2)①)	点 民'加	官連携専	1 令和4 一 人件	年度決算 費 ——総経 サイトにおい	令和5年度決 費 で課題掲載ペー	-ジの追
E 10,000	0 令和3年度決 変更点 か)) 令和4 手度	生な活動 まな活動 は年度から耳	0 和4年度決算 - 提到 かの経費 - 提到 取り組みを開始しま	40 20 0 0 令和5年度決算	È	献 4,000 2,000 (() () () () () () () () () 令 系る変更 ((2)①)	点 民'加	官連携専	1 令和4 一 人件	年度決算 費 ——総経 サイトにおい	令和5年度決 費 で課題掲載ペー	ジの追
[日 10,000 出 8,000 4,000 2,000 0 Eな活動に係る多 (※上記(2)① R3年度⇒R4年 三度ごとの活動実績 【総経費の内訳】	0 令和3年度決 変更点 か)) 令和4 手度	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0 和4年度決算 - 提到 かの経費 - 提到 取り組みを開始しま	0 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	È	献 4,000 2,000 (() () () () () () () () () 令 系る変更 ((2)①)	点 民'加	官連携専	1 令和4 一 人件	年度決算 費 ——総経 サイトにおい	令和5年度決 費 で課題掲載ペー	-ジの追
日 10,000 出 8,000 線 6,000 4,000 2,000 0 Eな活動に係る変 (※上記(2)① R3年度⇒R4年 F度ごとの推移の (【主な活動実績	0 令和3年度決 変更点 か)) 令和4 手度	生な活動 まな活動 は年度から耳	0 和4年度決算 - 提到 かの経費 - 提到 取り組みを開始しま	0 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	È	献 4,000 2,000 (() () () () () () () () () 令 系る変更 ((2)①)	点 民'加	官連携専	1 令和4 一 人件	年度決算 費 ——総経 サイトにおい	令和5年度決 費 で課題掲載ペー	ジの追
[五 10,000	で更点 の分析 責 の増 を更点 の分析 令和4	生な活動 まな活動 は年度から耳	0 和4年度決算 - 提到 かの経費 - 提到 取り組みを開始しま	0 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	È	献 4,000 2,000 (() () () () () () () () () 令 系る変更 ((2)①)	点 民'加	官連携専	1 令和4 一 人件	年度決算 費 ——総経 サイトにおい	令和5年度決 費 で課題掲載ペー	ジの追
[日 10,000	で更点 かか析 責】と の増 作費に	生産から取ります。	0 和4年度決算 - 提家 かの経費 - 提家 取り組みを開始しま 用ウェブサイトの材	0 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○)、令和5年	概 4,000 4,000 2,000 ((※上記 R4年度 =) (系る変更 ((2)①) ○ R5年度	点民加	官連携専	1 令和4 一 人件 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	年度決算 費 ——総経 サイトにおい	令和5年度決 費 で課題掲載ペー	ジの追

令和6年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 一般会計 項 目 会計 款 2 7 説明資料 25 項目番号 4(2) 経堂企画部 事務事業名 プログラミング推進事業 所管部課名 企画調整課 (1) 事務事業の概要 実施分類 全部委託 財源構成 国•県 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定 分類 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 根拠法令 子育で・教育環境の再興_整備・充実 大柱 中柱 学力向上・学習環境の充実 実施計画 分野別計画 小柱 ②学習意欲の喚起 「将来的に国内外で活躍するプログラミング人材を横須賀市から輩出する」を目標とし、各種プログラミング・コンテストへの入賞を目指すとともに、将来 月標 的にはアカデミー卒業生を中心とするプログラミング人材のコミュニティを確立を目指す。 目標達成に 継続した学習機会の提供、欠席等で講座に出席出来ないメンバーへのサポート体制、市の関係機関や市内外の企業等との連携などをしっかり行って いくことが必要である。 必要なこと 市内在住の中学生、高校生(12~18歳)を対象に、委託業者(IT企業)による月2回の対面講座(土、日各1回)、年3回の特別授業(市内外の企業訪 問)、その他オンライン指導等を実施している。市(事務局)としては、対面講座で状況確認することに加えて、講義と講義の間(平日月2回) にミーティ 具体的な ングを開催し、前回講座の反省や次回講座に向けた打ち合わせ等を行っている。 事業内容 オンライン指導(ウェブコミュニケーションツール「Slack(スラック)」の活用)は、個別の質疑応答による技術指導や、対面講座欠席者の個別フォローな どを実施し、対面講座と並行で有効活用している。

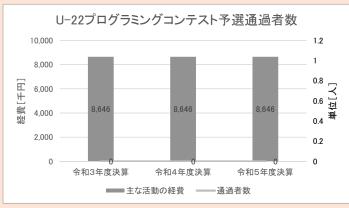
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① U-22プログラミングコンテスト予選通過者数	通過者数	0	0	0	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② プログラミング教室の開催	開催回数(延回数)	31	33	36	回
③ 市内外の企業訪問(特別授業)	参加者数(延人数)	35	40	39	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	8,646	8,646	8,646	8,646	千円
主な活動の経費 (※上記(2)①)	8,646	8,646	8,646	8,646	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	7,545	10,789	5,038	5,069	千円
正規職員	0.7	1.1	0.6	0.6	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	1,703	1,515	0	0	千円
総経費 (a + b)	16,191	19,435	13,684	13,715	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)





主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度 特別授業として、実社会でプログラミング技術が「どのように使われているのか、役立っているか」を学ぶため、職場訪問、オンライン講演等を積極的に実施し、現役エンジニアから「業務内容や最新技術動向」について、講演いただく機会を設けた。(計9回(企業訪問:2回、講演会:7回)

主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度 令和5年4月には、委託事業者のイトナブ㈱が運営するITプラットフォーム交流施設「YASUULAB(ヤスウラボ)」を開所し、市との連携や地域課題解決(地域活性化、ひきこもり対策)等を行う。アカデミーを業生を雇用する体制も構築されており、今後も横須賀の地域特性を生かした事業を進める。

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等) ・令和3年度より講座企画や、運用費用の低減化を図ったが、令和4年度も継続して、講義内容の質を低下させずに運営を維持できた。
・新型コロナウイルスの流行が落ち着いたため、技術習得がより効果的である対面講義を中心に実施できた。(オンライン指導(ウェブコミュニケーションツール「Slack(スラック)」の活用)は、個別の質疑応答による技術指導や、対面講座欠席者の個別フォローなどで有効に活用した)
・キャリア教育を兼ねた特別授業として、職場訪問、オンライン講演会を実施し、現役エンジニアと交流する機会を増やしたことで、現在学んでいるプログラミング技術が、実社会でどのように活用されているのか体感する機会を設けた。

今後の事業 の方向性 プログラミングには発想やアイディアが大切なことから、全国規模のプログラミングコンテスト「彩の国さいたまICTコンテスト2023(アイディア部門)」に応募するなど、新たな分野にも挑戦している。令和5年度はアカデミー生の1人が部門優秀賞を受賞するなど、プログラム開発のスキル向上がうかがえる。引き続き、プログラミング人材育成、プログラミングコミュニティを形成させながら、アカデミー生が、IT分野へ進学や就職をし、情報通信産業を支える人材となっていくことや、民間機関や地域、プログラミング関係者と連携していくことを目指す。

令和6年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 一般会計 項 会計 款 2 目 13 説明資料 28 項目番号 1(3) 経営企画部 事務事業名 デジタル・ガバメント推進事業 所管部課名 デジタル・ガバメント推進室 (1) 事務事業の概要 実施分類 その他 財源構成 市単 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定 分類 内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務 根拠法令 目指すまちづくりの実現に向けた行政運営の方向性 大柱 中柱 実施計画 DXの推進 分野別計画 小柱 ICTを活用し、利用者中心の行政サービスの実現、行政事務の効率化・自動化などを推進する。また、業務改革のノウハウに関する研修の実施や各 目標 種業務改革のワーキンググループによる取り組みにより、デジタル・ガバメントを推進する職員の育成を行う。 目標達成に DXの推進 必要なこと ①ICTを活用したサービスの導入、実証実験 具体的な ②行政事務の効率化・自動化の推進 事業内容 ③業務改革のノウハウを習得するための研修の実施 (2) 本事務事業における主な活動の実績 主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ) 活動(指標)名 令和3年度 令和 4 年度 令和5年度 単位 ① BPM実践ワークショップ研修の開催 BPM研修の実施部局数 部局 令和3年度 令和4年度 令和5年度 その他の活動実績 活動(指標)名 単位 ② 行政手続のオンライン化推進事業 電子申請システム利用状況 % (3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります) 区 分 令和3年度決算 令和 4 年度決算 令和5年度決算 令和5年度予算 単位 千円 事業費(予算現額・支出済額) 94 654 48 874 52 567 67 709 主な活動の経費 (※ ト記(2)①) 6.052 6.052 6.052 6.052 千円 88,602 42,822 千円 その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費) 61.657 46.515 人件費 千円 b 41,725 59,017 50,376 50.694 正規職員 7.0 5.0 6.0 6.0 人 再任用職員(短時間を含む) 0.0 0.0 0.0 人 0.0 千円 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) n n 0 総経費 (a + b) 136,379 126,726 99,250 103,261 千円 (4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】) BPM研修の実施部局数 総経費の内訳 7,000 160,000 136.379 **-3** 126.726 6,000 140,000 120,000 99,250 41.725 5 000 3 \mathbb{E} III 100,000 59.01 2 4.000 船 80.000 50.376 氟 3,000 6.052 6.052 2 拉 60,000 陞 黒 94,654 2.000 40.000 67.709 48.874 1,000 20.000 Λ Λ 0 令和3年度決算 令和5年度決算 令和3年度決算 令和4年度決算 令和5年度決算 令和4年度決算 ■■主な活動の経費 ----BPM研修の実施部局数 事業費 人件費 —— 総経費 主な活動に係る変更点 主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) 特になし (※上記(2)①) 特になし R3年度⇒R4年度 R4年度⇒R5年度 年度ごとの推移の分析 通信環境の整備を行うため、多くの予算を必要としてたが、整備が進んだことにより執行予算が減額となった。 また、フリーアドレス化等の設備環境の整備についても、一昨年より対象としていた部局の整備に、一区切りがついたため、当該予算の執行額 (【主な活動実績】と も減小した 【総経費の内訳】の増 加えて、新規システム等の導入についても、オンプレミスではなくクラウドサービスを活用することにより、より安価に目的を達成できるようになっ 減理由等) たため。 今後の事業 事業としては継続すべきだが、手法等についてはより効率的な方法を検討する。 の方向性

					令和6年	庄	事務	車型	坐坐人	7 经公 -	5 栓							
	面重型		会計		令和 6 年 股会計		事務	2 2	€ 寺 0	ノ総点 1	ス快 _目	13	説明資	料 29	TP	頁目番号	2(2)	
夫旭司				<u></u>			示人	2	垬	I	Ħ	13	武明貝/	14 29	步	経営企画部	2(2,	_
事務事業名	'	情報:	系システ	ム管理運営	事業								所管部調	名	ジタ	ル・ガバメント	推進3	室
(1)事務事業	の概要																	
実施分類	部分委	託		財源構成	市単		受益	益者負	担	な	il	事業網	冬了の見	込 <i>5</i>	ト定			
分類	法令の	規定が	ない、もし	くは規定による制	訓約が小さく、ス	本市の	判断に	より実	施して	いる業	務							
根拠法令																		
	大村	_	目指すまち	らづくりの実現に	向けた行政運	営の方	方向性											
実施計画	中村		DXの推進										分野別計	画				
	小木	È																
目標	本市内	部事務	の業務効	率の向上及び市	民の申請等に	係る種	利便性の	の向上	0									
目標達成に																		_
必要なこと	システノ	ムの安	定稼働及び	バシステム利便!!	生のより一層の)向上。												
具体的な 事業内容	②統合: ③統合: ④公共:	業務シ GIS管 施設予	ステム管理 理運営業系 約システ <i>L</i>	ム管理運営業務 里運営業務 务 気管理運営業務 里運営業務	5													
(2) 本事務事	業におり	ける主	な活動の実	E 績														
				成するために行	った 重要な項	目1-	၁)		活動((,			13年度	令和4年		令和5年度	単	位
① 行政手		ンライン	ン化推進								利用状況	_			9	23	<u> </u>	6
その他の活動	力実績								活動((指標)	名	令和	口3年度	令和4年	F度	令和5年度	単	位
2																		
(2) 1/T PR (2)	↓ 	出仁 1-	ム、ム、フ ∜▽ 岸	5次活 / 1 / # 弗	は、相中しこ	** \ 7	7.17.40	=-	ケッナ	ム中層	マの辻笠	痴し用	+、11 + +	-\				
(3) 1年間の	个 争 耒 节	外1丁に		区分	は、忠正八貝	. 致 ∠ ⊣	产均和产	_						<i>)</i> 5 年度決算	令:	和5年度予算	単	位
a 事業費	(予算理	見額・	支出済額)							80,562		79,5	69	199,43	3	206,910	千	円
			上記(2)①							0		1,6	74	1,64	1	1,645		
		圣費 ()	※上記(2)	①以外の経費)						80,562		77,8		197,79		205,265	<u> </u>	
b 人件費										33,380		33,7	_	33,58	-	33,796		
正規職具		50年8月	<i>t</i> . ♠ <i>t</i> . \							4.0			1.0	4.0		4.0	-	γ_
					<i>(</i> ,)					0.0			0.0	0.0)	0.0		人 田
Z #1 1 /	スエハフャ	w <i>y</i> ((a + b)					1	13,942		113,2	_	233,02		240,706		
(4) 年度ごと	の推移	(【主			()(1))] \(\(\)	総経費	の内部	₹】)		•		•	-	,		· ·		
		電子	申請ン	ステム利用も	 大沈							総	経費の	内訳		- 231	3,022	
1,800 - 1,600 -					23	25	5		250,000								,,,,,,	
1,400 -						20)		200,000							33,584		
〒 1,200 -						15	· [0	[五円]	150,000		113,94	0		10.000				
田 1,200 - 田 1,000 - 田 800 - 図 600 -				1,674, 9	1,644		単位[%]	土				_		13,293				
凝 600 -						10) 洲	松	100,000		33,380	1		33,724		199,438		
400 - 200 -						5			50,000		80,562	:		79,569				
0 -		0				0			0									_
		年度決算		04年度決算	令和5年度決算					ŕ	和3年度			4年度決算		令和5年度決	算	
		主な活動	かの経費・	一一電子申請シス	テム利用状況							事業費	—— 人件	費 ——	総経費	t		
主な活動に係る₹ (※上記(2)① R3年度⇒R4年))	あった	電子申請シ	デジタル・ガバメ ノステムの業務に 管理運営事業」	ついて、令和		ib C	()	動に係 ※上記(年度⇒F	2)①)		なし						
年度ごとの推移の (【主な活動実線 【総経費の内訳】 減理由等)	責】と	①グル	ープウェア	経費は次の理由 システムの更改 Fムの更改に向!	を行ったため。	0	務を行っ	o <i>t=t=</i>	め。									_
今後の事業 の方向性				効率に寄与する していく必要があ		と、市民	ミサーヒ	 ごス向.	上を目		た情報シ	ステム	であり、今	贪後益々事	務効	率化と市民サ	- <u></u> -	ス

令和6年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 一般会計 項 会計 款 5 目 4 説明資料 38 項目番号 2(1) 経営企画部 事務事業名 公共施設再生可能エネルギー化推進事業 所管部課名 都市戦略課 (1) 事務事業の概要 実施分類 その他 財源構成 市単 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定 分類 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 根拠法令 未来につなぐ環境の保全・創出 大柱 ゼロカーボンシティよこすか2050アクションプラン 中柱 実施計画 地球温暖化対策の推進 分野別計画 小柱 ①市役所の脱炭素化の推進 市役所は一事業所として、二酸化炭素排出量削減に資する施策を率先して実施していく責務がある。本市は地理的要因等から、公共施設における再生可能エネル ーの自家消費を進めていくことが、二酸化炭素排出量削減に資する最も効果的な施策であると考えられることから、2040年度までに、設置可能なすべての公共施 目標 設に太陽光発電設備の設置を計画的に進めていく。 目標達成に 設備の設置に先立って必要となる屋上防水工事のタイミングや将来的な施設の統廃合、国庫補助の動向等を総合的に判断しつつ、計画的に進めて いく必要がある。 必要なこと 具体的な ・リース方式により、公共施設に太陽光パネル、蓄電池等の太陽光発電設備を設置 ・リース期間中のリース料金の支払い(令和4・5年度設置分は、それぞれ17年間) 事業内容 (2) 本事務事業における主な活動の実績 主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ) 活動(指標)名 令和3年度 令和 4 年度 令和5年度 単位 ① 公共施設への太陽光発電設備の設置 施設 施設数 その他の活動実績 活動(指標) 令和3年度 令和4年度 令和5年度 単位 名 2 (3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります) 区 分 令和3年度決算 令和 4 年度決算 令和5年度決算 令和5年度予算 単位 千円 事業費(予算現額・支出済額) 563 19 05 11 02 0 主な活動の経費 (※ ト記(2)①) 563 11.021 19.052 千円 0 0 千円 その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費) 0 人件費 0 11,803 千円 11,754 11,829 正規職員 0.0 1.4 1.4 人 再任用職員(短時間を含む) 0.0 0.0 0.0 人 0.0 千円 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) n n 0 総経費 (a + b) 0 12,366 22,775 30,881 千円 (4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】) 公共施設への太陽光発電設備の設置 総経費の内訳 22,775 12,000 16 25,000 14 10.000 20.000 12 8,000 11.754 [千円] 10 弘 十田田 15.000 12,366 洒 8 6.000 曹 拉 車 10,000 6 陞 4.000 黒 11,803 4 11 021 5,000 2,000 Λ 0 令和3年度決算 令和4年度決算 令和5年度決算 令和3年度決算 令和5年度決算 令和4年度決算 ■ 主な活動の経費 − 施設数 事業費 人件費 ——総経費 主な活動に係る変更点 主な活動に係る変更点 令和4年度からの新規事業 (※上記(2)①) (※上記(2)①) ・令和5年度設置施設数:14施設 令和4年度設置施設数:9施設 R3年度⇒R4年度 R4年度⇒R5年度 年度ごとの推移の分析 各年度の取り組み (【主な活動実績】と 令和4年度 設置施設数 9施設 令和5年度 設置施設数 14施設 【総経費の内訳】の増 ※令和5年度の経費には、令和4年度に設置した太陽光発電設備のリース料が含まれる 減理由等)

今後の事業

の方向性

目標達成に向けて避難所等から優先的に、継続して実施していく。

				令和6年度	事務	事業	等σ)総点	減検						
実施計	·画事業	会計	— A		款	5	項	1	目	4	説明資料	斗 38	項目番号	클	2(2)
F 教 市 学 夕	a	与白動市並	77.77.24 电光								元答 如無	d d	経営1	企画部	
務事業名	i iii	[F及促進事業								所管部課	:石	都市單	线略課	
)事務事業	の概要														
	補助金等		財源構成	市単	受益	益者負担	旦	な	L	事業終	冬了の見え	ᄎ	定		
分類	法令の規	定がない、もし	くは規定による制	約が小さく、本市の	の判断に	より実	施して	いる業績	務						
根拠法令															
+	大柱		くで環境の保全・	割出							// ma mul=1		ボンシティよこす	-か2050ア	クション
実施計画	中柱		と対策の推進	士 [4]							分野別計	Ш			
	小柱	②市場至1	本の脱炭素化の	又按											
目標	電気自動	車(充電器も含	め)の普及を促済	進し、市内産業の流	舌性化と	脱炭素	社会の	実現を	図る。						
目標達成に															
必要なこと	市民及び 	市内の民間事業	業者等が電気自	動車を購入しやす	くなる環境	境の整	備。								
具体的な 事業内容	(2)市内(を設置す (3)市内((4)EVカ	の民間事業者等 る事業所)が行	等(対象:①一般: う電気自動車用 等が事業用として 管理	用充給電設備を購利用可能な場所② 充電器等の設置に 使用する電気自動	共同住宅 に係る経費	E(分譲 貴に対	マンシ する補	ョン、貸 助金交	付	パート等	敷地内③	通勤車両	i·事業用車	両向け	に充
, , , , ,,, , ,	-11-		C-12-C	った 重要な項目1	(2)		舌動 (指標)	名	介 和	03年度	令和4年	度 令和!	5 年度	単
			-際の奨励金の3		- /			寸件数		1371	26		100	50	4
その他の活動		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		317				指標)	名	令和	13年度	令和4年	度 令和!	5 年度	単
② 市内民	記間事業者	が電気自動車	用充電器等を設	置する際の補助			設	置数			6		4	0	1:
③ 市内民		が電気自動車	を導入する際の	補助			補具	助台数			6		10	6	ť
) 1年間の	本事業執行	行にかかる経営	曾資源(人件費)	は、想定人員数と	平均給	∍で試:	算のた	め実際	その決算	算額と異	なります)	•		
		[区 分			令和	13年度	き決算	令和 4	4年度決算	章 令和5	年度決算	令和5年	度予算	単
a 事業費	(予算現得	額・支出済額)						4,245		9,7	40	5,075		10,747	千
主な活動	動の経費	(※上記(2)①))					1,306		5,00	00	2,500		2,500	Ŧ
その他の	の活動経済	費(※上記(2)	①以外の経費)					2,939		4,7	40	2,575		8,247	千
b 人件費								13,352		11,80	03	11,754		11,829	千
正規職員		t						1.6		1	.4	1.4		1.4	/
		時間を含む)	.v° 1.//	,)											千
云引牛	反世用哪里	• •	、パートタイ』 (a + b)	4)				17.597		21,5	12	16.829		22.576	千
) 年度ごと	の推移()①) 】と【総経	費の内部	7)		17,537		21,0	+0	10,023		22,370	
/ - 	*>)IL19 (J 47 10										
		家庭用奨励	金の交付件	数						総	経費の	内訳			
6,000 —				1:	20		25,000				2	21,543			
5,000 -			100		00		20,000		17,597					_⊢ 16,8	29
₩ 4,000 -				80		Ē	15.000				1	1,803			
当,000 -				60	単位[件	出	,		10.05	,				1 75 4	
文 2,000 —			5,000	50 40	o 画	松費	10,000		13,352					11,754	
1,000 -		26		2,500	0		5,000			-		9,740	_		
0 -	1,30	16		0			0		4,245					5,075	
Ü	令和3年	度決算 令和	4年度決算	令和5年度決算			,	令:	和3年度	決算	令和4	年度決算	令和!	5年度決算	算
		主な活動の	経費 ——交付何	牛数						事業費	——人件	費 ——約	総経費		
ょ活動に係る③ (※上記(2)① R3年度⇒R4年	· 令 がと ・事	和4年度は、軽自動車	車タイプのEVが発売さま するため予算流用をして ないら移管された。	▶算の付け替えを行った。 れ、電気自動車の普及され で補助件数を特別に増や	せる好機	(%	動に係 (上記(2 =度⇒R			作なし					
をごとの推移の 【主な活動実統 総経費の内訳】 減理由等)	王 漬】と 総 りの増 特	経費については 異な令和4年度	は、上述の影響で	年度に軽自動車のでかれる でかれ4年度が増加 でと5年度を比較 と考える。	叩している)。							、マンション	を含む	事業
今後の事業 の方向性	I / L			ョン管理組合への 及を促進し、市内層							牛数を増や	やしていき	たい。		

令和6年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 一般会計 項 会計 款 5 目 4 説明資料 40 項目番号 2(3) 経堂企画部 事務事業名 温暖化対策推進事業 所管部課名 都市戦略課 (1) 事務事業の概要 実施分類 補助金等 財源構成 市単 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定 分類 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 根拠法令 未来につなぐ環境の保全・創出 大柱 ゼロカーボンシティよこすか2050アクションプラン 中柱 実施計画 地球温暖化対策の推進 分野別計画 小柱 ②市域全体の脱炭素化の支援 令和4年度からの新たな地球温暖化対策実行計画である「ゼロカーボンシティよこすか 2050アクションプラン」に基づき、市民、事業者、市などが役割 月標 分担あるいは協働し、総合的かつ効果的に地球温暖化対策を推進していく。 目標達成に 市民、事業者への温暖化対策に関する普及啓発 必要なこと ・エコポイント事業・・・横須賀市地球温暖化対策地域協議会が実施する「よこすかエコポイント事業」(省エネ設備等を設置・購入した市民に対して市内 具体的な 協力事業者の商品券等と交換できるエコポイントを交付)への補助 ・横須賀市地球温暖化対策地域協議会交付金・・・温暖化防止のための具体的な取り組みや啓発活動を担う協議会に対する交付金 事業内容 (2) 本事務事業における主な活動の実績 主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ) 活動(指標)名 令和3年度 令和4年度 令和5年度 単位 ① エコポイント事業 件 交付件数 556 279 313 令和3年度 令和4年度 令和5年度 単位 その他の活動実績 活動(指標)名 ② 地球温暖化対策地域協議会交付金 交付金額 495 千円 (3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります) 区 分 令和3年度決算 令和 4 年度決算 令和5年度決算 令和5年度予算 単位 千円 事業費(予算現額・支出済額) 4 552 3 836 4 243 4 729 3,377 主な活動の経費(※ ト記(2)①) 2.983 3.365 3.600 千円 千円 その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費) 1.175 853 878 1.129 人件費 13,838 千円 b 20,160 13,573 13.68 正規職員 2.3 1.5 1.5 人 1.5 再任用職員(短時間を含む) 人 千円 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) 966 1 191 979 1 0 1 1 総経費 (a + b) 24,712 17,674 17,816 18,414 千円 (4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】) エコポイント事業 総経費の内訳 3,500 600 30,000 24,712 **556** 3,400 500 25.000 3,300 17,816 17,674 400 20,000 313 F 3.200 F 279 # 土 3,100 +300 15.000 20.160 ᅪ 3.365 3.000 200 煤 10.000 2.900 100 5,000 2 800 4.552 4.243 3.836 2 700 0 令和3年度決算 令和5年度決算 令和3年度決算 令和4年度決算 令和5年度決算 令和4年度決算



以下のメニューをエコポイントの交付対象から外し、窓の断 主な活動に係る変更点 主な活動に係る変更点 熱改修を追加した。 (※上記(2)①) (※上記(2)①) 特になし 高効率給湯機(エコキュート等) R3年度⇒R4年度 R4年度⇒R5年度 電動バイク 年度ごとの推移の分析 総経費の増額は、主に、地球温暖化対策地域協議会交付金で実施するイベントが、令和3、4年度はコロナの影響で中止していたものが、令 (【主な活動実績】と 和5年度では実施したことである。 ・また、人件費の減額は、令和4年度から別に新規の事業を開始するにあたり、増員を行わず柔軟な人員配置により対応することとしたため、 【総経費の内訳】の増 本事業から職員数を振り分けたことによるもの。 減理由等)

る。長く続けている事業ではあるが、より効果を上げるための取り組みを検討しながら、引き続き実施していく。

今後の事業 の方向性

本市は令和3年1月29日に、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指す「横須賀市ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、目 標実現のため排出量削減に向けた施策を毎年度計画的に進めていくことが必須である。 本事業は、その実現のため、市民や事業者などに向けて意識啓発や行動変容を促すことを目的に、企業と連携して取り組んでいる事業であ

令和6年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 会計 一般会計 款 項 目 4 説明資料 項目番号 5 40 2(5)経営企画部 事務事業名 脱炭素推進事業 所管部課名 都市戦略課 (1) 事務事業の概要 実施分類 財源構成 事業終了の見込 部分委託 市単 受益者負担 なし 未定 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 分類 根拠法令 大柱 未来につなぐ環境の保全・創出 ゼロカーボンシティよこすか2050アクションプラン 中柱 分野別計画 実施計画 地球温暖化対策の推進 小柱 ③海に囲まれた立地の活用 海洋における二酸化炭素の吸収源の取り組みである「ブルーカーボン事業」の推進 EVを活用した避難所対応力強化 目標 地球温暖化対策実行計画の適正な進捗管理 目標達成に ・企業や研究機関、市民団体などとの連携・協力による戦略的な藻場の再生(磯焼けの解消)、近隣自治体との連携(知見やノウハウの共有) ・太陽光パネルやV2Hなどの整備、実証による運用面での検討 必要なこと ・関係団体の専門家等により構成される「ブルーカーボン推進検討会」の開催(現状把握方法や取り組みの方向性について検討) 具体的な ·Jブルークレジットへの申請 事業内容 地球温暖化対策実行計画の進捗管理

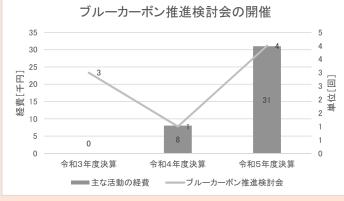
(2) 本事務事業における主な活動の実績

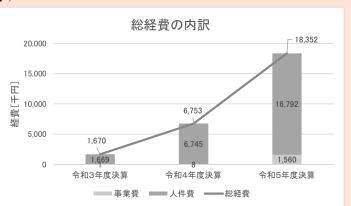
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 検討会議(分科会含む)の開催	ブルーカーボン推進検討会	3	1	4	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
2					
3					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1	8	1,560	41,656	千円
主な活動の経費 (※上記(2)①)	0	8	31	68	千円
その他の活動経費 (※上記(2)①以外の経費)	1	0	1,529	41,588	千円
b 人件費	1,669	6,745	16,792	16,898	千円
正規職員	0.2	0.8	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	1,670	6,753	18,352	58,554	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)





			77172 10122				
主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度 → R4年度	・事業移管(環境部→経営企画部)・検討会メンバーの増	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	・分科会の設置(藻場造成分科会、モニタリング分科会)				
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	(BC事業)R4年度は、主に取り組みの方向性の検討(全体会1回)。R5年度は、具体的な取組みの実施に向け、フェーズ分けした分科会でも検討したため、回数増(全体会2回、藻場造成分科会1回、モニタリング分科会1回)。 (EVを活用した避難所対応力強化)実施予定だったが、国庫補助金の受付が翌年度となったため、令和6年度に事業費を繰越。 (全体)R5年度総経費増の主な理由は、R4年度はBCの取組のみだったが、取組みの多様化、複雑化に伴い人工の増のため。						
今後の事業 の方向性	(BC事業)磯焼け対策、ブルーカーボンについて、多様な主体(企業や研究機関、市民団体、三浦半島各市町)と連携・協力し、取組みを推進する。また、東京湾側と相模湾側など、海の状況に合ったアプローチの検討と実施。 (EVを活用した避難所対応力強化)国庫補助金を活用し、太陽光パネルやV2Hを設置し、具体的な運用の検討をする。						

令和6年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 一般会計 款 項 会計 9 目 4 説明資料 41/42 項目番号 経営企画部 事務事業名 市街地再開発事業 所管部課名 まちづくり政策課 (1) 事務事業の概要 実施分類 補助金等 財源構成 国・県 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定 分類 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 根拠法令 大柱 経済・産業の再興 中柱 実施計画 都市基盤の整備 分野別計画 小柱 ③横須賀中央駅・久里浜駅周辺のまちづくり 事業の目的は、県の「都市再開発の方針」や市の都市計画マスタープラン等上位計画に基づき、市街地再開発事業等を実施することにより、土地の合理的かつ健全 な高度利用と都市機能の更新を図るものである。そのため、横須賀中央駅や追浜駅、久里浜周辺地区における具体的なまちづくり方針を検討するとともに、地区内で 目標 再開発の事業化に向けて活動している団体に都度必要な支援を行う。 目標達成に 建物更新に前向きな団体が市街地再開発事業の手法を理解し、事業の実現に向け活動を行うため、調査及び事務局運営を行い活動の支援をする。 市街地再開発事業が完了するまでの間は、各関係者と事業調整を図り、事業の円滑化を図る。 必要なこと (1)国の補助制度(社会資本整備総合交付金)を活用し、市街地再開発事業に要する費用の一部を補助する。 具体的な (2)まちづくりの活動に対する支援や整備計画の立案に係る業務を行う 事業内容 (3) 初動期でデベロッパー等民間企業が参画しておらず、資金調達が困難な権利者組織に対し、活動実績に基づき補助金による活動支援を行う。 (2) 本事務事業における主な活動の実績 主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ) 活動(指標)名 令和3年度 令和 4 年度 令和5年度 単位 地区 ① 市街地再開発事業の活動支援 都市計画決定の地区数 令和3年度 令和4年度 令和5年度 単位 その他の活動実績 活動(指標)名 ② 市街地再開発事業の活動支援 活動費の交付件数 件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)								
	区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位		
а	事業費(予算現額・支出済額)	172,697	77,331	1,162,601	1,359,122	千円		
	主な活動の経費 (※上記(2)①)	172,697	77,331	1,162,601	1,359,122	千円		
	その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円		
b	人件費	83,450	92,741	92,356	92,939	千円		
	正規職員	10.0	11.0	11.0	11.0	人		
	再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人		
	会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円		
	総経費 (a + b)	256,147	170,072	1,254,957	1,452,061	千円		

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)





主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし

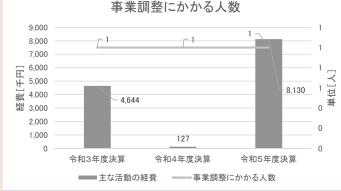
年度ごとの推移の分析

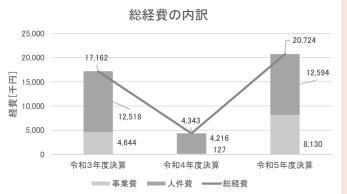
(【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等) 令和5年度の総経費は、令和4年度決算額170,072千円から1,084,885千円の増となった。これは、主に市街地再開発事業に対する補助金のため事業の進捗に影響を受けるものである。令和5年度は、若松町1丁目地区において、既存建物の解体に伴い、組合が市からの補助金を活用して、権利者に対して補償費を支払ったため、前年度と比較し増額となった。

今後の事業 の方向性 当該事業の対象となる地区は、旧耐震基準に基づき建築された建物が多く残り、安全上好ましくない状況にある。 よって、今後も引き続きこれら対象地区の市街地再開発事業等による建物更新を促進する必要があり、その中では、地元権利者により事業化 に向けた建設的な議論がなされている間は継続して支援する必要があると考える。

			<u>수</u>	和6年度 事	務事業等の総 ₂	点検					
実施計	画事業	会計	一般:	会計款	9 項 5	目	1 1	说明資料	44	項目番号	2
務事業名	王	道事業等整備	調整事業				所	管部課	名	経営企画部	-
		(2) 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	7.							まちづくり政策	長課
事務事業		F	14.运排 15	+ 14 55	+++A+	. 1	古类约-	フの日ご		<u> </u>	
	部分委託		け源構成			に - マケ	事業終	」の見込	未	疋	
分類 根拠法令	法节の規	正かない、もしくはな	兄正1〜よる刑値	約が小さく、本市の判断	により美他している未	7分					
TRIBETA II	大柱	経済・産業の再	爾								
実施計画	中柱	都市基盤の整					分	·野別計i	<u>—————————————————————————————————————</u>		
) () O H I	小柱	①追浜駅周辺(-3 /33 11 1			
目標		0]けた交差点の改良と分	↑散するバス・タクシー	乗降場σ	集約に。	よる乗換	機能の強	化を図る追浜駅	交通タ
 目標達成に 必要なこと	整備要望]に事業調整を行うととも	もに、地域内での営業	を継続で	きる連鎖	型の事	業スキーム	ムの検討を行う	
具体的な 事業内容	等を行う。 追浜駅交	通結節点整備事業	計画の実現に	良事業」、「追浜駅交通: こ向けた検討を行うため を員会にて検討業務を多	、国土交通省、横須賀				•		
)本事務事	業における	る主な活動の実績									
主な活動	又は活動效	カ果(目標を達成する	るために行っ	た 重要な項目1つ)	活動(指標)	名	令和:	3年度	令和4年	度 令和5年	度 単
① 追浜馴	R周辺地区	備にかかる事業調	整		事業調整にかか			1		1	1 /
その他の活動	助実績				活動(指標)	名	令和:	3年度	令和4年	度 令和5年月	き 単
	尺交通結節	点整備事業計画に	向けた検討		検討業務にかか	る人数				1	1 /
3											
) 1年間の	本事業執行			、想定人員数と平均総						^ <= = = = = = = = = = = = = = = = = = =	
vii/	/ tele =	区	分 —————		令和3年度決算		丰度決算		年度決算	令和5年度予算	
_		領・支出済額)			154	1	7,006		14,576	14,83	
		(※上記(2)①)	1 b c (7 #)		154	1	7,006		14,576	14,83	_
<u> </u>		貴 (※上記(2)①以	(外の経質)		0		0		0	40.00	0 千
b 人件費					4,173		12,647		12,594	12,67	
正規職		寺間を含む)			0.5		1.5 0.0		1.5 0.0		.5
		[→] 同で召む)	パートタイル)	0.0	 	0.0		0.0		0 千
五川十	及 1工 / 门 4成 5	総経費(a)	4,327		19.653		27,170	27,50	
)	の推移(①)】と【総経費の内			10,000		27,170	27,00	-
<i>,</i>	- A TED (事業調整にか	· · — · · · /				総経	費の内	り訳		
16,000				1 1	30,000		4,0,42	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	- Hr	27,17)
14,000		1	- 1	1	25,000						
12,000								19	0,653		12,594
田 10,000				[3	臣 20,000 上 15,000					_	
世 8,000 製 6,000			\	14,576 1 垣	#1				12,64	7	
4,000			7.006	0	煤 10,000	4,327					14,576
2,000	15	i4	7,000	0	5,000		4,173		7,006		
0			■■ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		0 154	和3年度決	1 笛	全和 4	年度決算	令和5年度	油
			- 及次昇 - 事業調整にか		T				中及仄昇		ハガ
		上,97日到60世首	デ末明正に20	7.070			F		- IND	T P	
活動に係る	亦面占				主な活動に係る変更	ids					
(※上記(2)①		になし			(※上記(2)①)	特に	なし				
R3年度⇒R4年		50			R4年度⇒R5年度	1	J-O				
ごとの推移(【主な活動実統 経費の内訳】 減理由等)	績】と R5 結		作成業務の費	の19,653千円から7,517 ² 用が主であったが、R5 か。							

令和6年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 会計 一般会計 款 項 5 目 項目番号 9 1 説明資料 45 3 経堂企画部 事務事業名 国道357号整備促進事業 所管部課名 まちづくり政策課 (1) 事務事業の概要 事業終了の見込 実施分類 部分委託 財源構成 市単 受益者負担 なし 未定 分類 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 根拠法令 大柱 経済・産業の再興 実施計画 中柱 都市基盤の整備 分野別計画 小柱 ①追浜駅周辺のまちづくり 目標 国が事業中の国道357号夏島地区の早期完成による幹線道路ネットワークの強化と夏島以南の事業化により市内中心部までの延伸を目指す。 目標達成に 整備要望している基礎自治体として主体的に事業調整を行うとともに、南下延伸完成までの国道357号と16号をつなぐ市道追浜夏島線の整備を行い、 円滑な交通流を確保しなければならない。 必要なこと ■国道357号 (1)国道357号延伸ルート検討業務委託(H30) 具体的な ■追浜夏島線 事業内容 (1)追浜夏島線交通流改善検討業務(R1) (3)追浜夏島線道路予備設計業務A(R3) (2)追浜夏島線測量業務(R2) (4)追浜夏島線道路予備設計業務B(R5) (2) 本事務事業における主な活動の実績 主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ) 活動(指標)名 令和3年度 令和4年度 令和5年度 単位 ① 国道357号夏島地区整備にかかる事業調整 事業調整にかかる人数 Y その他の活動実績 令和3年度 令和4年度 令和5年度 単位 活動(指標)名 ② 追浜夏島線測量業務 測量業務にかかる人数 人 検討業務にかかる人数 人 ③ 追浜夏島線道路設計予備設計業務 0 (3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります) 区 分 令和3年度決算 令和 4 年度決算 令和5年度決算 令和5年度予算 単位 千円 事業費(予算現額・支出済額) 4.644 127 8 130 8 197 4,644 127 8,130 8,197 主な活動の経費 (※ ト記(2)①) 千円 その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費) 0 0 千円 0 0 人件費 12,518 4,216 12,594 12,674 千円 b 正規職員 0.5 1.5 1.5 1.5 人 再任用職員 (短時間を含む) 0.0 0.0 0.0 0.0 人 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) 千円 n n n n 総経費 (a + b) 17,162 4,343 20,724 20,871 千円 (4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】) 事業調整にかかる人数 総経費の内訳 9,000 25,000 20.724 _[1 ₋1 8,000 20.000 17.162 7.000 6,000 12,594 E 十田田 15,000 5.000 8,130 1 ᅺ 4,000 経費| 4 644 10,000 圕 煤 3.000 0 12.518 4.343 2.000 5,000 0 4.216 1.000 4.644 8.130 127 Λ Λ 0 令和5年度決算 令和3年度決算 令和4年度決算 令和5年度決算 令和3年度決算 令和4年度決算





主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし				
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	R5年度の総経費はR4年度決算額の4,343千円から16,381- て、追浜夏島線について交通管理者と協議を行う際の資料	F度の総経費はR4年度決算額の4,343千円から16,381千円の増となった。R4年度は事務的な調整を主に行ったが、R5年度はそれに加え 追浜夏島線について交通管理者と協議を行う際の資料作成(=予備設計)を業務委託したため。					

今後の事業 の方向性

関係機関の協議先(交通管理者等)によって今後、別途業務委託が必要になる。関係機関との協議完了後、都市計画手続きに向けて地元説 明を行う。その後、都市計画手続きを経て、事業進捗を目指す。